

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	6年度は増加見込み	7年度は増加見込み	→
観光	回復している	回復している	→
企業収益	6年度は減益見込み	7年度は減益見込み	→
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	→
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	→
公共事業	前年を下回る	前年を上回る	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品が堅調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、弁当や飲料などの飲食料品の需要が引き続き好調であり、前年を上回っている。乗用車販売は、前年の認証不正による反動増により、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、季節品が好調であったほか、食料品も堅調に推移しており、前年を上回っている。百貨店販売は、国内客への販売は堅調に推移しているものの、インバウンド向けの販売が低調であることから、前年を下回っている。家電販売は、足下で全体の売上げは回復基調にあるものの、前年のエアコン売上げの反動減が影響し、前年を下回っている。ホームセンター販売は、気温の上昇に伴い、主力の園芸用品やDIY関連の売行きは回復しつつあるものの、春先の天候不順により出足が鈍かったことから、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 食料品の値上げが続いており、安価な商品を求めて買回りをしている傾向はみられている。そうした中でも、即食簡便な総菜・冷凍食品・弁当等は比較的高単価でも好調を維持している。(スーパー)
- 弁当、総菜の販売が引き続き好調であったほか、GW以降、平年よりも気温が高めに推移したため、飲料も好調な売行きとなっている。(コンビニエンスストア)
- 前年は認証不正問題の影響で登録台数が大きく落ち込んだため、前年比で増加となった。(自動車販売)
- インバウンドによる売上げは引き続き好調であったほか、季節品では日焼け止め等のスキンケア用品や殺鼠剤・殺虫剤の売行きも好調であった。(ドラッグストア)
- インバウンドは、世界経済の先行き不透明感からか、特選ブランド等の高額品の購入を見送っているものと思われ、売上げが減少している。国内客については、食料品等の販売動向に変化はなく、堅調に推移している。(百貨店)
- 一昨年の猛暑の影響を受けて、昨年はエアコン調達の動きが好調であったが、今年はその反動減が大きかった。(家電量販店)
- 売上げ、来店客数ともに4月は鈍かったものの、5月以降は総じて好調である。足下では、園芸用品のほか、DIY関連商品、レジャー用品の需要も増加している。(ホームセンター)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産活動は、一進一退の状況にある。

- ホタテは、前期同様に米国を中心とした海外からの引合いが継続しており、堅調な動きとなっている。(食料品)
- 民間工事向けは、札幌中心部再開発案件や石狩のデータセンター開発向けの受注が安定している一方、公共工事向けは、今年度の工事発注が物価上昇を考慮すると実質マイナスであることから、引き続き、厳しい状況と認識している。(窯業・土石)
- 建設コストの高騰を背景として、工事計画見直しの動きが広がっており、鉄骨や建具の出荷が鈍っている。(金属)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

雇用情勢は、人手不足を背景として企業の求人意欲が高い状況にあり、緩やかに持ち直している。

- 転職市場は引き続き活発であり、あらゆる業種において人手不足感が強い。こうした中、給与や福利厚生面において募集条件を向上させており、企業の求人意欲は高いと感じる。(職業紹介・労働者派遣)
- 人材確保のため、夜勤と祝日勤務の削減に取り組んでいる。また、既存の生産設備をより性能の高い新型設備に更新するなど、省力化の設備投資に力を入れている。(鉄鋼)
- 従業員の離職を大きな要因として、慢性的な従業員不足であることから、人材の確保と定着を目的に全職員に対し一律のベースアップを実施した。(小売)

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、「食料品」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- コロナの影響が収まり、営業による収益が安定してきたため、これまで抑制していた製造効率を上げるための投資を行う。(食料品)
- カーボンニュートラルに向けた取組みとして、軽い素材を使用し、消費エネルギーを抑えた省エネ車両の導入を行う。(運輸)
- 維持更新に伴い新型の生産設備を導入することで、常駐人員の削減や作業時間の短縮など省力化を行う。(鉄鋼)

■ 観光 「回復している」

- 観光は、来道客数、外国人入国者数ともにコロナ前を下回るものの、前年を上回っているほか、足下の旅行需要も堅調であり、回復している。

- 今年のGWは、昨年と比較して祝日が分散しており、休暇の取り方も幅広かったことから高需要期が延び、宿泊客数が前年を上回った。(宿泊)
- 昨年の秋以降、新千歳空港の中国直行便が増加したことなどから、中国客は前年の約2倍と大幅に増加している。(観光)
- とかち帯広空港でも韓国直行便の運航により、旅客数が前年を上回る見込み。また、7月下旬には大型便の就航が決定している日もある。(運輸)
- 7月の予約状況は、台湾、タイ、香港などの海外団体客のほか、関西、九州、関東などの国内団体客も好調で、前年同月比+10%の見込みである。(宿泊)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「情報通信業」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。
なお、先行きは、7年7~9月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 住宅建設は、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額で見ると、第1四半期は、国、独立行政法人等、北海道、市町村いずれも前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を上回る」

■ 企業倒産 「前年を下回る」

■ 消費者物価 「前年を上回る」